

2013年11月6日 全30頁

# 新興国マンスリー（2013年11月）

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

シニアエコノミスト 山崎 加津子

エコノミスト 新田 堯之

## [目次]

投資主導型成長の再開に向けて ～金融政策は徐々に緩和モードへ～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	17
2013年10月 新興国動向（政治・経済）	18
政治・経済日程	19
統計資料	21
エマージング関連レポート	30

※トルコ、南アフリカについては事情により見通しは当面休載します。

# 投資主導型成長の再開に向けて

～金融政策は徐々に緩和モードへ～

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

## [要約]

- これまでの為替レートの減価にもかかわらず、一部の例外を除き、新興国のインフレ率は比較的落ち着いている。リスク回避の収束に伴う金融市場の安定を受け、各国が金融政策をより緩和モードに転換する余地が広がりつつある。
- 金融市場の安定は実体経済安定の条件であり、その先に成長再開が見えてくる。もっとも、新興国の持続的成長は投資をけん引役とする他はなく、その実現には先進国からの資本流入がどうしても必要である。先進国経済の好転は好材料であるが、資本流入の多寡は新興国に対する成長期待にも依存し、成長期待は実績としての成長パフォーマンスに左右される。結果として、成長率の底上げは緩やかに進むと見るのが妥当であろう。

## 金融政策よりも景気

主要新興国通貨の下落は止まり、新興国国債の米国債に対するスプレッドも縮小の方向にある。巷間、これを米国の量的緩和縮小先送りによる小康とみなす向きが多いように見受けられるが、では年末なり来年春なりの量的緩和縮小の開始が、リスク回避再来のきっかけになり、新興国売りが再燃するかといえば、その可能性は低いと思われる。重要なのは、米国の金融政策の転換がどのようなペースで行われるのかそのものではなく、金融政策の転換と実体経済好転とのバランスである。その点、9月の緩和縮小見送りは、FRBの政策決定が景気後追いのことを示した。実体経済の好転という前提の下での金融政策転換であれば、それが市場のリスク回避等を惹起する可能性は低い。グローバル金融市場の動因としての米国の金融政策の重要性は低下の方向にあるとも考えられよう。新興国売りが再開されるとすれば、きっかけとなりそうなのは、量的緩和縮小の実現やそれにかかわる期待の変化よりも、米国の景気回復の継続性に疑義を投げかける景気指標などとなる可能性が高い。

為替レートの安定性が増してきたことで、新興国は引き締め気味の運営を余儀なくされてきた金融政策の転換を図れるようになる。6月に燃料補助金の削減を行ったインドネシア、ドメスティック・インフレの抑制を成長再開の前提と位置付けたインドなどの例外はあるものの、目下、インフレ率が目立って高い、ないしは加速している新興国は少ない。これまでの為替レート下落が当面の物価上昇要因として働き続けることは確かだが、その効果を、食料価格の安定、その裏にある穀物等、ソフト・コモディティの国際価格の下落が打ち消しているのである

う。10月にはメキシコ、チリが利下げを実施した。遠からず、ロシアも利下げに動く可能性がある。ブラジルでも利上げ打ち止めが視野に入ってきた。ペースはともかく米国経済の好転が継続し、極端なリスク回避の再現が避けられるのであれば、こうした金融緩和モードは徐々にその裾野を広げていくことになるだろう。

### 投資主導型成長への条件整備

もちろん、金融政策の転換のみで成長パフォーマンスを大幅に改善させることは不可能に近い。新興国が必要としているのは投資主導型成長パターンを再現させることであるが、その実現には少なからぬハードルが存在する。例えば、リーマン・ショックまでの「新興国ブーム」期においては、製造業立国、資源依存国を問わず、広範な新興国で投資の活発化が観察された。しかし、資源大国における資源開発投資の増加は、かなりの部分、資源価格の上昇がもたらす投資採算の向上に依存している。その前提は再検討されざるを得ない状況にある。

また、近年の新興国の成長率の減速は、先進国からの資本流入の停滞の結果という側面が強い。先進国からの資本流入の多寡は、先進国自身の景気の良し悪し（例えば企業業績を反映したキャッシュフローの増減）が一つの決め手となるため、この点に着目すれば新興国経済の先行きに過度の悲観は不要と考えられる。一方で、新興国経済の拡大期待が資本を呼び込むというルートも存在する。経済の拡大期待を資本の出し手に抱かせる最大の要因は実績としての高成長に他ならず、ひとたび高成長が実現すれば、それに引き寄せられた資本が改めて成長を加速させるという好循環が生まれる。同じことで、成長パフォーマンスの低下は資本の吸引力の低下をもたらす。ニワトリと卵の関係に近いが、新興国はこの悪循環に風穴を開けなければならない。

足元で起こっている、新興国売りの収束と為替レートの安定化、金融政策転換の条件整備などは、直接的には新興国の成長率の一段の低下を防ぐ程度の効果を持つに留まろうが、こうした悪循環を止めるための出発点としての意義は小さくない。この安定化という条件の上に、先進国主導型の世界的な成長率の改善、先進国企業の全般的な投資拡大、新興国の輸出の増加などが進展し、新興国の成長力に対する期待の改善がごく緩やかに実現するという絵を描くことができると思われる。まとめて言えば、市場安定化の延長線上に実体経済の安定が訪れる。しかし、新興国経済の成長を促す推進力は徐々にしか加速しそうにないということである。

# ブラジル

児玉 卓

## 生産の停滞継続

ブラジルの8月の鉱工業生産は前年比▲1.2%の減少と、5ヶ月ぶりの前年割れとなり、前月比でも+0.0%、7月の▲2.4%の減少の反動増は全く見られなかった。7-8月の合計では前年比+0.2%と4-6月期の同+4.4%から急減速している。

生産の足を引っ張っているのは消費財（4-6月期は前年比+3.9%、7-8月合計は同▲0.7%）、中でも耐久消費財（同じく+8.1%→▲4.2%）である。一つには昨年5月に始まった自動車減税措置の期限が繰り返し延長される中で（現在のところ、今年12月末が期限）、需要の先食いから期限延長の意味が既に失われてしまった可能性がある。第二は、金利引き上げによる耐久財のアフォードビリティ低下の結果であろう。4月に始まった今回の利上げは10月まで5回、合計利上げ幅は2.25%に及んでいる。ブラジルでは比較的少額の耐久財でも割賦購入が珍しくないため、金利の変動は耐久財需要の増減に直結しやすい。

一方、資本財生産は4-6月期の前年比18.1%からは減速しているものの、7-8月合計で同12.4%と健闘している。企業の設備投資は金利上昇の影響を受けていようが、公的部門の投資が下支え役となっている可能性がある。

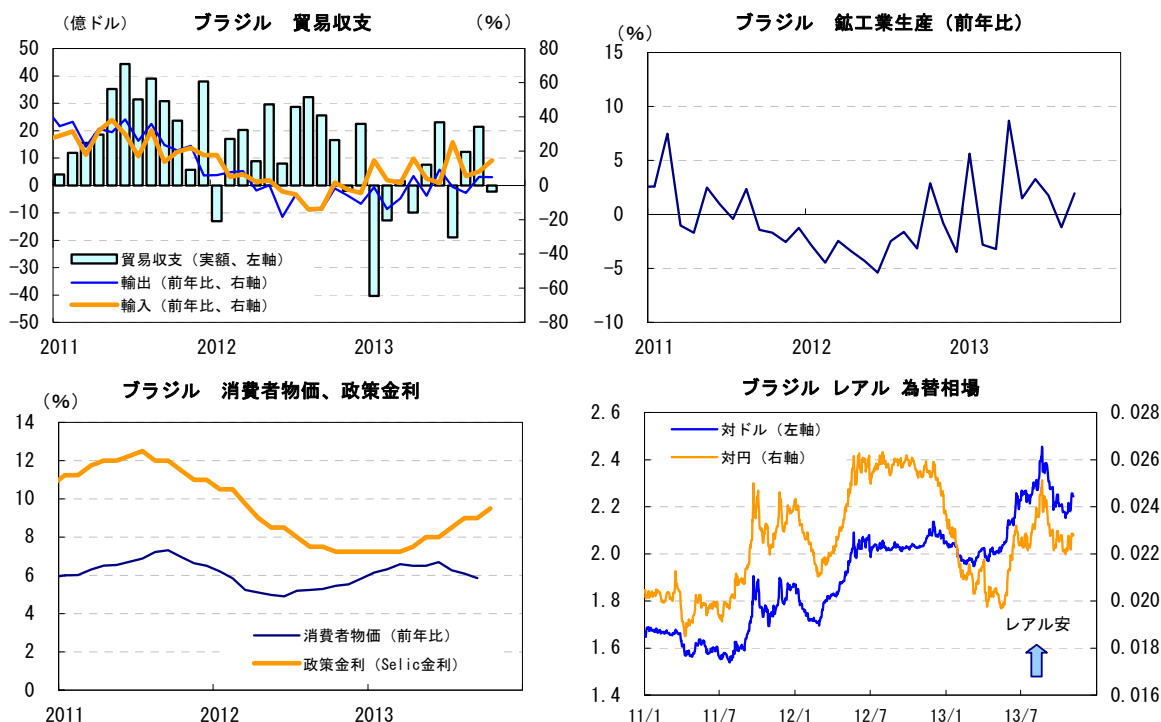
## 経常収支赤字が減少

足元で見られる好材料は、9月の経常収支赤字が顕著に減少したことである（7月94億ドル、8月73億ドル、9月39億ドル）。主因は輸出の増加によって、貿易収支が22億ドルの黒字を記録したことにある。貿易統計によれば、10月には輸入の増加率が前年比14.6%と加速したものの、季調済み貿易黒字は小幅ながら黒字を確保している（10月の国際収支統計は未発表）。これが最近までのリアル安効果の顕在化であり、外需の改善が今後も継続するのであれば、前述の耐久財需要の減少に見られる家計消費の停滞は相当程度相殺される。また、9月の外需改善は、同月の鉱工業生産が、7月、8月よりはかなり改善した可能性があることを示唆している。4-6月期以降の鉱工業生産からは7-9月期の実質GDP成長率の減速（4-6月期は前年比3.3%）が予想されるが、9月の数値がその悪化程度を相当薄めることが期待できよう。また、9月も引き続き、直接投資を中心とした資本流入の活発化が確認されている。経常収支の改善が継続した場合、レアルの割安感が台頭してくる可能性がある。

## 利上げ打ち止め間近か

一方、9月の消費者物価上昇率は前年比5.9%、6月の同6.7%をピークに3ヶ月連続の鈍化となった。食料品価格の抑制が鈍化の主因であるが、最近のソフトコモディティ価格の推移は、この傾向が当面続くであろうことを示唆している。年末までには金利引き上げも打ち止めになる可能性が高まっていると判断される。であれば、耐久財需要の減少も、さほど深刻なものとはならないだろう。ブラジル経済が緩やかな回復過程にあるという判断を変更する必要性はなさそうである。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

11月	6-12日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<10月>	12月	3日	貿易収支	<11月>
	7日	CNI生産設備稼働率	<9月>		4日	鉱工業生産	<10月>
		インフレ率	<10月>		5-11日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<11月>
	13日	小売売上高指数	<9月>		6日	インフレ率	<11月>
	15日	税金	<10月>		9日	CNI生産設備稼働率	<10月>
	19日	インフレ率 (IPCA-15)	<11月>		12日	小売売上高指数	<10月>
	21日	失業率	<10月>		15-23日	税金	<11月>
	22日	経常収支	<10月>		16日	インフレ率 (IPCA-15)	<12月>
		対内直接投資	<10月>		19日	失業率	<11月>
	26日	FGV建設コスト	<11月>			経常収支	<11月>
	28日	融資残高	<10月>			対内直接投資	<11月>
		貸付残高	<10月>		20日	FGV建設コスト	<12月>
		Private Banks Lending	<10月>			融資残高	<11月>
	28-29日	中央政府予算	<10月>			貸付残高	<11月>
	29日	基礎的財政収支	<10月>			Private Banks Lending	<11月>
					26日	中央政府予算	<11月>
					27日	基礎的財政収支	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ロシア

山崎 加津子

## 7-9 月期も低成長

ロシアの7-9月期のGDP成長率は4-6月期と同じ前年比+1.2%と発表された。2010年にリセッションを脱して以来+4%前後の成長率を維持していたが、ここ1年の景気は停滞している。ロシア経済発展省は2013年通年の成長率を+1.8%と予想しているが、10-12月期の成長率が前年比+3%台に大幅加速する可能性は低く、この達成は難しくなったと判断される。

7-9月期GDPの内訳はまだ明らかではないが、投資の落ち込みを、堅調な個人消費が部分的に相殺したと推測される。7-9月期の固定資本投資は前年比▲1.0%で4-6月期の同▲1.3%に続いて前年割れとなった。また、7-9月期の鉱工業生産は前年比▲0.2%となり、4-6月期の同+0.1%から小幅ながら落ち込んだ。一方、小売売上高は4-6月期の前年比+3.6%に続いて7-9月期は同+3.8%と+3%台の伸びを維持した。消費が堅調を維持している背景には、実質可処分所得が1-9月平均で前年比+3.6%と伸びていることがある。ただ、7-9月期に限ると所得伸び率は同+1.7%に減速しており、10-12月期に消費の伸びが大きく加速する環境にはないと考えられる。

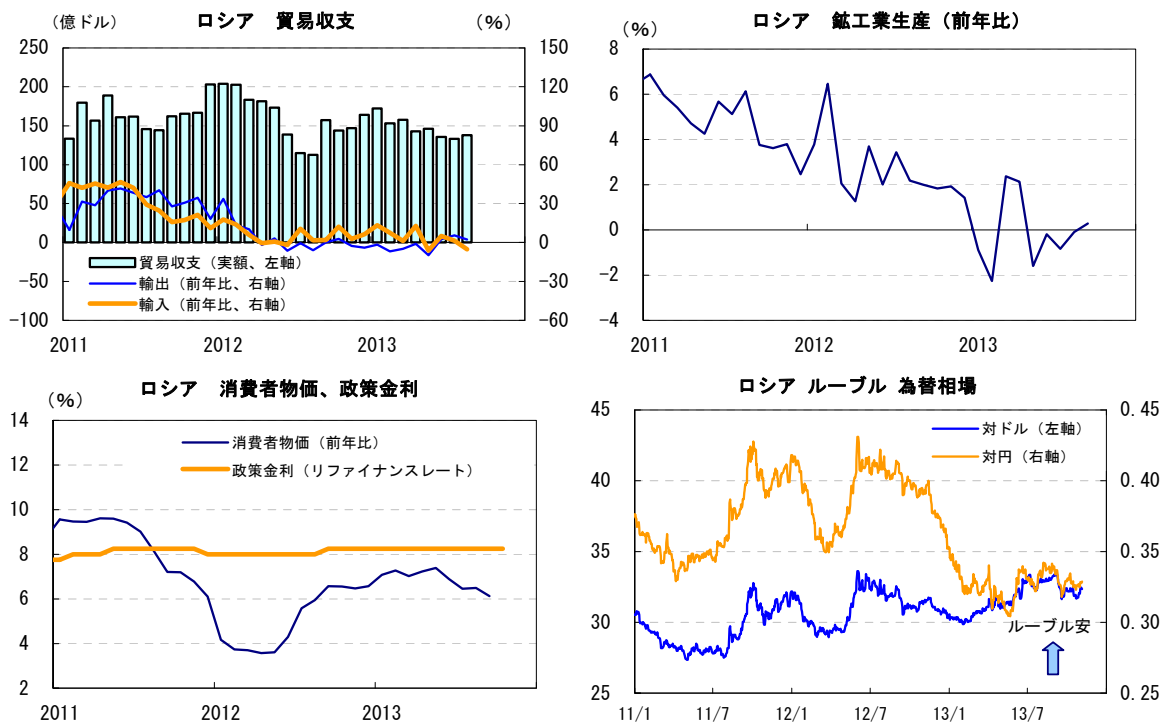
## 輸出に好転の兆し

停滞感の強い7-9月期の統計の中で、やや明るさが出てきたのが輸出統計である。ロシアの輸出は2012年半ば以降、世界経済悪化を受けて原油や天然ガスの輸出が不振となり、落ち込みが目立ったが、今年6月から8月にかけて前年比プラスの伸びを回復した。要因の一つは、ロシア産原油の指標であるウラル原油価格がこの時期に前年のような急落とならなかったことである。加えて、ロシアにとって最大の輸出相手であるEU（欧州連合）の景気悪化に歯止めがかかり、天然ガスの輸出が回復してきている。ロシア最大の天然ガス会社であるガスプロムの欧州向けのガス輸出は2012年に前年比で8%落ち込んだあと、2013年1-9月は同+16%と持ち直してきた。もっとも、欧州景気は上向いてきたものの、その回復力はまだ弱く、ロシアの輸出回復も大きな期待は禁物である。

## ロシア中銀の利下げの可能性

ロシア中銀は9月に主要政策金利と定めたばかりの1週間物入札レポ金利を、10月14日の金融政策理事会で5.5%で据え置いた。消費者物価上昇率は10月7日時点の推計で前年比+6.0%となり、2013年のインフレ目標である「前年比+5~6%」を初めて達成した。中銀はロシア経済は中期的に潜在成長率をやや下回る成長が続くと予想し、また、足下の穀物生産が良好で食品価格高騰の懸念は小さいとみられることから、インフレ率は年末にかけて低下基調をたどると予想している。ただ、物価低下が中期的に定着するか、消費者のインフレ期待低下などさらなる確証が必要として、早期利下げには慎重な姿勢が見られる。とはいえ、景気回復力が弱く、インフレ圧力が低減している中で、利下げの環境は整いつつあると考えられる。

## ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートに掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

11月	6-7日	消費者物価指数	<10月>	12月	4日	製造業PMI	<11月>
	7日	外貨準備高	<10月>			消費者物価指数	<11月>
	11日	貿易収支	<9月>		5日	外貨準備高	<11月>
	11-12日	自動車販売	<10月>		9日	自動車販売	<11月>
	12-13日	GDP	<7-9月>		12日	貿易収支	<10月>
	13-14日	財政状況	<10月>		11-12日	財政状況	<11月>
	18-19日	鉱工業生産	<10月>		16日	鉱工業生産	<11月>
	19-20日	生産者物価指数	<10月>		17-18日	生産者物価指数	<11月>
	20-22日	可処分所得	<10月>		19-20日	可処分所得	<11月>
		実質賃金	<10月>			実質賃金	<11月>
		小売売上高	<10月>			小売売上高	<11月>
		生産設備投資	<10月>			生産設備投資	<11月>
		失業率	<10月>			失業率	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インド

児玉 卓

## 再利上げ

10月29日、インド準備銀行は政策金利であるレポレートを引き上げ、7.75%とする<sup>1</sup>と発表した。準備銀行は9月に就任したラジャン新総裁の下で、反インフレ政策の徹底に舵を切っている。決定に際するステートメントで印象的なのは、「貯蓄の価値を支え、成長の基礎を強化する」ためにインフレ抑制が必要という箇所だ。この文言からは、成長底上げかインフレ抑制かという、深刻なジレンマは感じられない。準備銀行はインフレ退治を成長再開戦略の第一弾として捉えているということだろう。もちろん、金利の上昇が景気の重石となることに変わりはない。しかし、上のようなメッセージが市場や企業に浸透することの意味は大きい。金融政策にかかわる不確実性は低下し、インフレ心理の不安定化は回避可能となる。それは実際、来るべき景気回復の重要な土台ともなるだろう。

もっとも、こうした理屈の上での筋道が実現するかは、多分に外部環境などに依存する。一つは、現在のインフレの主因がタマネギなど、一部の食料価格の上昇にあることだ（インドの食料価格は穀物などの国際商品市況との連動性が低い）。9月の卸売物価上昇率は前年比6.5%、5月の同4.6%以降、4ヶ月連続で加速しているが、食料価格の上昇率は、この間、同8.3%から同18.4%に跳ね上がっている。金融政策によって、これを直接抑制することはほとんど不可能である。こうした供給要因によってインフレ率の加速、高止まりが続けば、「政策スタンスの一貫性」を示すために、準備銀行は利上げを継続せざるを得なくなる。それは経済を着実に疲弊させ、「インフレ抑制の後に景気拡大が見えてくる」という、準備銀行のメッセージの説得力を失わせることになるだろう。一方、インフレ高騰下で利上げを躊躇すれば、ラジャン新総裁の就任に伴って（過度なまでに）高まった政策手腕に対する期待がしばむ、つまり金融政策に対する信認の強化が元の木阿弥になってしまう可能性が高くなる。

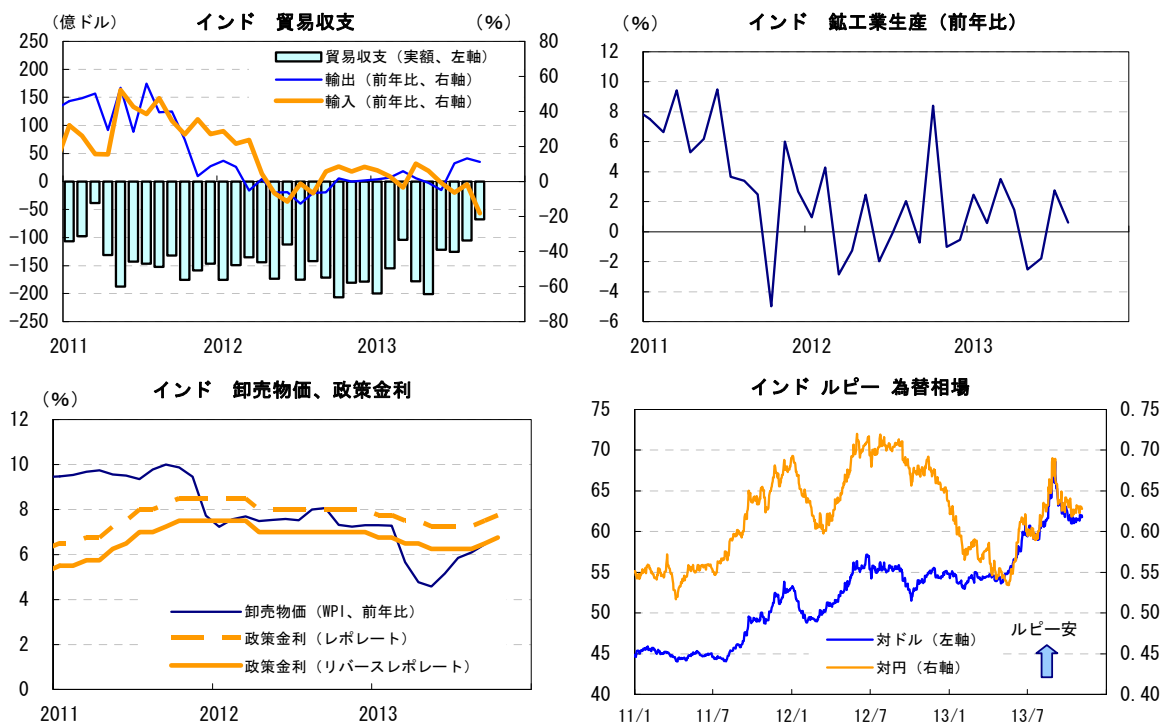
## 緩やかな景気回復が始動？

一方、最近の好材料の一つは、輸出の増加（ドルベースでは7月から9月まで連続して前年比二桁の増加）、輸入の伸び悩みの双方から、外需が好転していることである。季調済み貿易収支赤字（月平均）は4-6月期の▲161億ドルから7-9月期は▲92億ドルに縮小、特に9月は▲61億ドルまで縮小している。8月までのルピー安の効果が顕在化してきたとすれば、ある程度の継続性が見込めよう。これを一つの手がかりに、7-9月期の成長率は前期まで4四半期続いた減速に終止符を打つ可能性が高い。

また、外需の好転は、ルピーの下方リスクを減じる効果を持つ。ルピーを含めた新興国通貨が、グローバル金融市場におけるリスク選好の度合いで決まることは確かだが、少なくとも、新興国の中での負け組となるリスクは小さくなる。その結果、金融政策が為替防衛に割り当てられる可能性が低下し、政策金利の引き上げはドメスティック・インフレへの対応の範囲にとどめることが可能になる。上で述べたように、インフレ率への注視が怠れない状況が当面続くことになるとは思うが、数ヶ月前まで悪材料に塗りこめられていたインド経済に、明るさが散見されてきていることにも注目したい。



## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

11月	11-12日	国内自動車販売	<10月>	12月	2日	製造業PMI	<11月>
	11-15日	貿易収支	<10月>		9-12日	国内自動車販売	<11月>
	12日	鉱工業生産	<9月>		10-16日	貿易収支	<11月>
	12日	消費者物価指数	<10月>		12日	鉱工業生産	<10月>
	15日	卸売物価指数 (WPI)	<10月>			消費者物価指数	<11月>
	29日	財政収支	<10月>		16日	卸売物価指数 (WPI)	<11月>
		GDP	<7-9月>		31日	財政収支	<11月>
						経常収支	<7-9月>

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 中国

新田 堯之

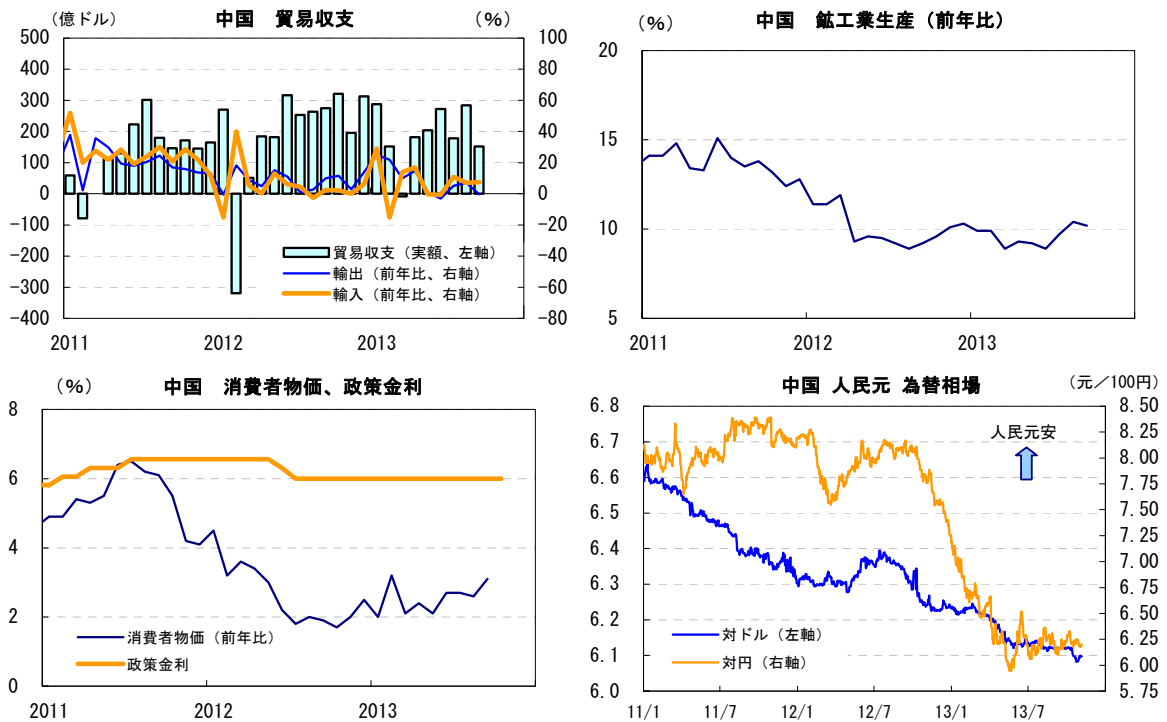
## 金融引き締め懸念の高まりから短期金融市場が混乱

10月後半、一部の市場参加者の間で金融引き締め懸念がにわかに高まった。きっかけは、中国人民銀行の宋国青・貨幣政策委員会委員が、ロイター社のインタビューで「インフレ懸念が高まる中、中国人民銀行の政策はやや引き締め気味となり、手段としては公開市場操作による微調整が中心となろう」と発言したことである。加えて、人民銀行が毎週火曜日と木曜日に行う定例オペで、今年の7月末以降続けてきた買いオペを10月17日と10月22日に連続で行わなかったことも上記の発言を裏付けるものであると捉えられた。そのため、10月22日時点では3.05%であった翌日物の上海銀行間取引金利（SHIBOR）は急上昇し、30日には5.23%まで達したのである。

しかし、人民銀行は中国への資金流入の増加から生み出された過剰流動性に対処しようとしたにすぎなかったと思われる。例えば、10月16日に人民銀行はウェブサイト上で、「最近の貸出ペースは比較的速く、特に貿易黒字が引き続き拡大し、多額の資金が流入する状況では、信用の拡大圧力は依然として比較的強い」と発言している。実際、中国人民銀行をはじめとした金融機関が外貨を購入し、その代わりに市場に放出した人民元の残高である外国為替資金残高の増減を見ると、6～7月には2ヵ月連続で減少していたが、8～9月にはそれぞれ273.2億元、1,263.6億元の増加となり、残高自体も過去最高となる27.5兆元に到達している。資金流入の背景としては、①中国で経常収支と資本収支の黒字（いわゆる双子の黒字）が2012年10-12月期以降4四半期も連続していること、②7～9月に発表された中国の経済統計の結果が良好だったこと、などの中国国内の事情のほか、③9月18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で量的緩和の縮小決定が延期されたこと、等によって世界的にリスクを取りやすい環境となっていたことも影響したとみられる。

このような状況の中で、人民銀行が買いオペの実施を見送ることで流動性を調整しようとしたことは合理的な判断であったと思われる。既に不動産市場では、北京や上海、広州などの第一級都市では、9月の新築商品住宅価格の上昇率は前年同月比で20%を超えているが、そこに過剰流動性が加わればさらに価格が高騰する可能性が高い。ところが短期金融市場が予想以上に動揺してしまったことで結局人民銀行は10月29日と31日に以前よりも高い金利で買いオペを実行するという妥協策を取ることとなった。これを受けてSHIBOR翌日物は31日から低下を始めており、金融市場の混乱は収まりつつある。しかし、今後金融を引き締めるべき場面でも人民銀行が金融市場に過度に配慮してしまい、中途半端な政策しか実行できないリスクが残ることには留意する必要があるだろう。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

11月	8日	貿易収支	<10月>	12月	1日	製造業PMI	<11月>
	9日	消費者物価指数	<10月>		3日	非製造業PMI	<11月>
		生産者物価指数	<10月>		8日	貿易収支	<11月>
		鉱工業生産	<10月>		9日	消費者物価指数	<11月>
		固定資産投資	<10月>			生産者物価指数	<11月>
		小売売上高	<10月>		10日	鉱工業生産	<11月>
	10-15日	マネーサプライ	<10月>			固定資産投資	<11月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<10月>			小売売上高	<11月>
	18日	住宅価格指数	<10月>		10-15日	マネーサプライ	<11月>
					14-18日	Actual FDI (YoY)	<11月>
					18日	住宅価格指数	<11月>

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インドネシア

新田 堯之

## CPI は低下したものの、上昇圧力は依然存在

9月のCPIは前年同月比+8.4%となり、8月の同+8.8%を下回った。上昇率が前月から低下したのは燃料補助金の削減が開始された今年6月以降では初となる。CPIが低下した理由は、香辛料の価格が8月の同+71.6%（寄与度：同+1.12%pt）から9月は同+40.4%（寄与度：同+0.63%pt）まで伸びを縮めたことである。この背景として、インドネシア政府が9月3日に香辛料や牛肉などを対象とした輸入制限を撤廃したことが挙げられる。これらの品目は、2012年に食料自給率を引き上げる目的でインドネシア政府が輸入制限を設けた結果、供給不足となり価格が高止まりしていた。しかし、CPIが高水準で推移し、国民の不安が高まったことを受けてインドネシア政府は政策の優先順位を食料自給率の向上からインフレの抑制へ変更したのである。

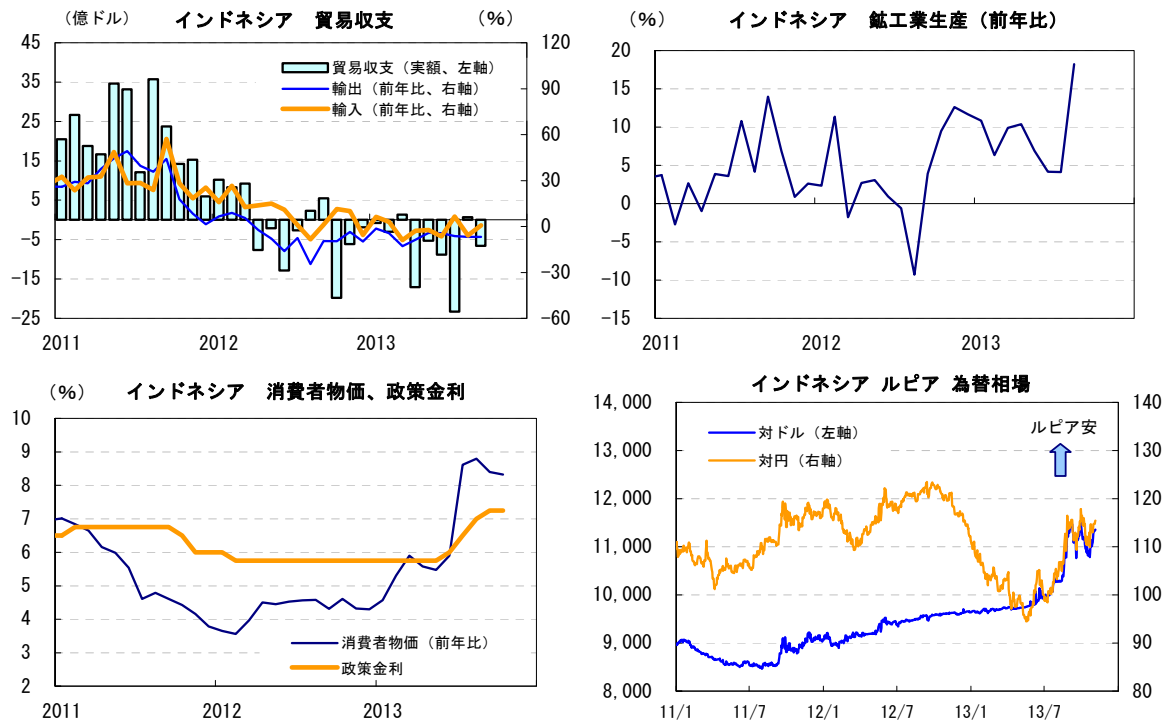
一方で、燃料価格の上昇分を商品価格へ転嫁する動きは広い範囲で進んでいると考えられる。事実、変動の激しい食品および政府が価格を管理している品目を除いたインフレ率であるコアインフレ率は8月の同+4.5%から同+4.7%に伸びを高めている。報道によれば、大手タクシー企業であるブルーバードグループは9月1日から初乗り価格を15%引き上げたほか、鶏肉や卵などの食料品の価格が引き上げられているようである。総じて、9月のCPIはヘッドラインの数値が低下したものの、上昇圧力は依然存在している。これは、インドネシア銀行（中央銀行）が10月8日に開催した金融政策決定会合で、政策金利であるBIレートを7.25%で据え置いた背景の一つであったと考えられよう。

## 大幅引き上げが懸念される最低賃金

インドネシアの各地で最低賃金の大幅増などを要求する労働運動が盛んとなっている。例を挙げると、中部ジャワ州の州都であるスマラン市の賃金委員会は2014年の最低賃金を前年比+58.8%となる月192万ルピア（1ドル=約11,000ルピア）として最終決定権を持つ知事に提出したが、労働者側はこの金額では満足できず、9月25日には庁舎前で最低賃金を同+73.7%となる月210万ルピアに要求するデモを行った。

そして10月31日と11月1日には全国各地で大規模なデモが行われた。主催者であるインドネシア労働組合総連合の発表によれば、最低賃金の50%引き上げ・アウトソーシングの禁止・全労働者への健康保険の適用などを求めて全34州のうち20州で繊維業や鉱業などに従事する労働者約300万人が参加したという。これによって、労働者の待遇が大幅に改善すれば、消費が活性化する可能性はあるものの、その反面では大幅に上昇する生産コストの影響を受け、企業業績の悪化や国際競争力の低下などが懸念される。特に、業績が悪化した企業は解雇や採用抑制などの手段で労働者数を減少させる公算が大きく、この場合、失業者の急増を受け社会が不安定化する危険性もある。

## インドネシア 経済・金融データ



## 政治・経済日程

11月	4-7日	外貨準備高	<10月>	12月	2日	製造業PMI	<11月>
	6日	GDP	<7-9月>			消費者物価指数	<11月>
	11-20日	オートバイ販売	<10月>			貿易統計	<11月>
		国内自動車販売	<10月>			消費者信頼感指数	<11月>
	12日	政策金利発表			2-10日	マネーサプライ	<10月>
	13日	経常収支	<7-9月>		3-9日	外貨準備高	<11月>
					10-20日	オートバイ販売	<11月>
						国内自動車販売	<11月>
					12日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ベトナム

新田 堯之

## インフレ率は2012年8月以来の6%割れ

統計総局によれば、10月の消費者物価指数（CPI）は9月の前年同月比+6.3%を下回る同+5.9%となり、2012年8月以来となる6%割れとなった。品目別では、医療品・保健医療価格が9月の同+32.4%（寄与度：同+1.8%pt）から同+25.1%（寄与度：同+1.5%pt）に低下したことが特に目立つ。医療品・保健医療価格は昨年9月から全国の病院で次々に医療費が大幅に引き上げられた影響で、2013年5月には同+62.6%までに達したが、その影響が一巡し始める9月以降は落ち着きを取り戻している。その一方で、食料価格は9月の同+3.6%（寄与度：同+1.5%pt）から10月には4.1%（寄与度：同+1.7%pt）まで伸びを高めている。しかし、これは9月末と10月中旬に台風が上陸したことで野菜などが被害を受けたといった一時的な要因が大きく影響したと思われる。総じて、ベトナムのインフレ圧力はあまり強いものとはいえず、今後もしばらくの間、CPIのヘッドラインの数字は政府目標である+6.0%～+6.5%近辺で推移すると見込まれる。

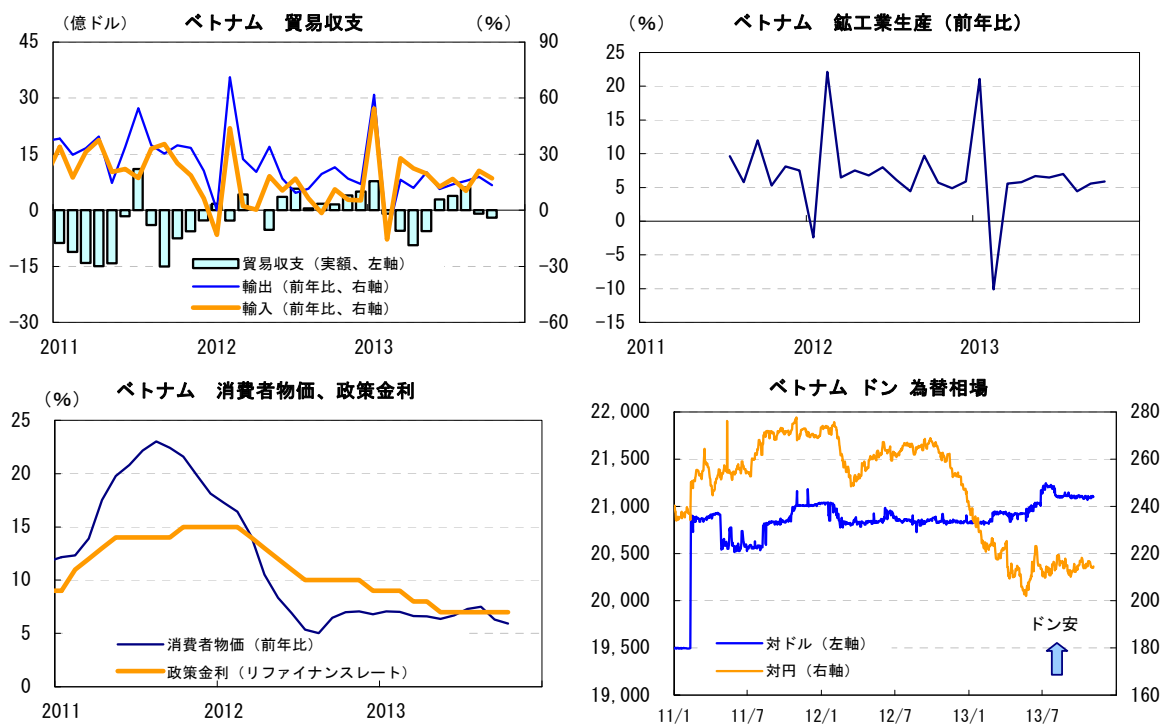
## 外資主導による貿易拡大

統計総局の発表によると、10月の輸出は前年同月比+13.4%、輸入は同+17.1%となった結果、貿易収支は2億米ドルの赤字となった。貿易赤字となるのは2ヵ月連続である。貿易主体別に見ると、外資系企業からの輸出は同+20.4%、輸入は同+26.5%となり輸出入双方の牽引役となっている反面、国内企業からの輸出は同+0.4%、輸入では同+5.3%と低迷が続いている。品目別では、3ヵ月連続で最大の輸出品目となっている携帯電話関連が同+53.6%と9月の同+74.4%から減速したものの、依然高い伸びを示している。また、携帯電話に続く主要な輸出品目である繊維・衣類やコンピューター・電子部品の輸出も、それぞれ同+30.2%、同+24.9%と堅調に推移している。加えて、輸入を品目別に見ると、機械関連が同+27.8%、電子製品が同+25.7%と高い伸びとなっており、ここから外資系企業がベトナムを輸出生産拠点に位置づけていることが窺える。実際、1-10月のFDIの総額は日本と韓国の企業が製造業への投資を活発に行った結果、前年同期比+65.5%と非常に高い伸びとなっている。

## 消費は若干ながらも回復が続く

名目小売売上は1-10月に前年同期比+12.6%と1-9月の同+12.5%からわずかに伸びを高めた。物価上昇分を差し引いた実質ベースでも1-10月は同+5.5%となり1-9月の同+5.3%を上回る水準であった。1-10月の名目小売売上を消費主体別に見ると、全体の35.2%を占める民間企業による消費は同+11.6%にとどまり、全体の1割を占める政府および国営企業による消費が同▲7.6%と足を引っ張っている。しかし、消費全体の半分を占める個人消費が同+16.9%と全体の牽引役となっているほか、外資系企業による消費は全体の3.5%のシェアにすぎないが、伸び率は同+35.8%と最も高く、貿易の拡大と共にプレゼンスを高めている様子が観察される。

## ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

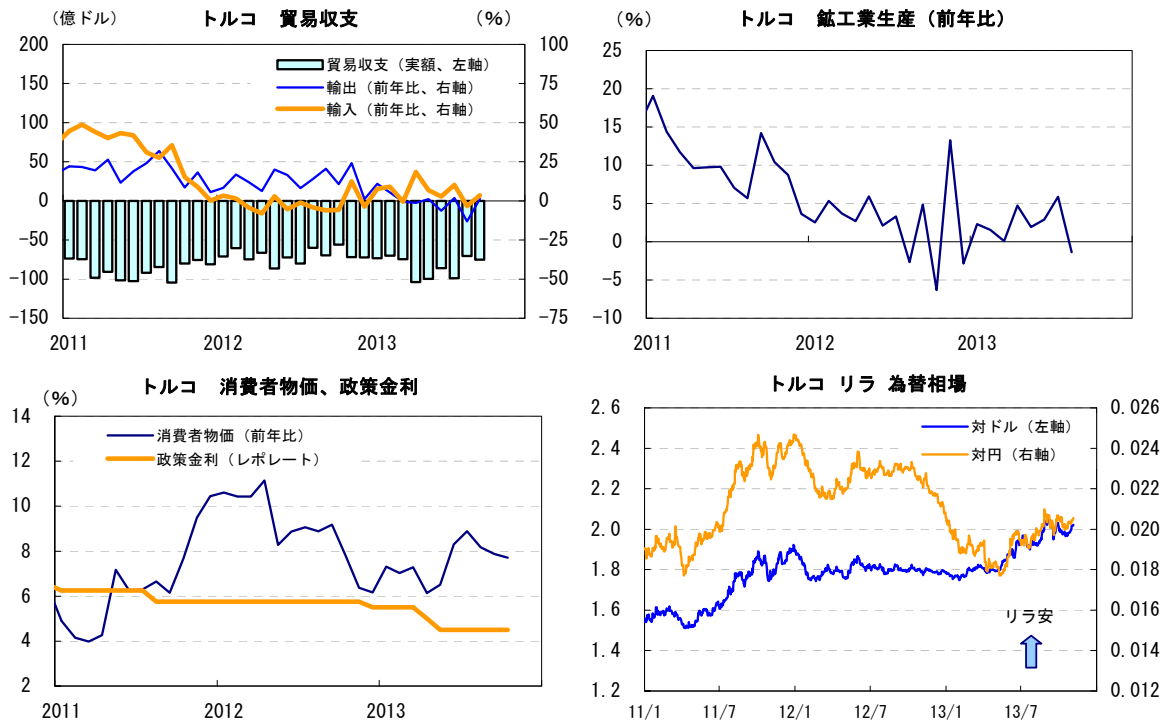
11月	6-13日	国内自動車販売	<10月>	12月	2日	製造業PMI	<11月>
	24日	消費者物価指数	<11月>		5-13日	国内自動車販売	<11月>
	25-30日	貿易収支	<11月>		24日	消費者物価指数	<12月>
		小売売上高	<11月>		25-31日	貿易収支	<12月>
		鉱工業生産	<11月>			小売売上高	<12月>
						鉱工業生産	<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# トルコ

## トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

11月	8日	鉱工業生産	<9月>	12月	2日	製造業PMI	
	13日	経常収支	<9月>		3日	消費者物価指数	<11月>
	15日	失業率	<8月>			生産者物価指数	<11月>
	19日	政策金利発表			9日	鉱工業生産	<10月>
	25日	外国人観光客	<10月>		10日	GDP	<7-9月>
		鉱工業信頼感指数	<11月>		11日	経常収支	<10月>
		設備稼働率	<11月>		16日	失業率	<9月>
	28日	消費者信頼感指数	<11月>		17日	政策金利発表	
	29日	貿易収支	<10月>		24日	外国人観光客	<11月>
					25日	鉱工業信頼感指数	<12月>
						設備稼働率	<12月>
					26日	消費者信頼感指数	<12月>
					31日	貿易収支	<11月>

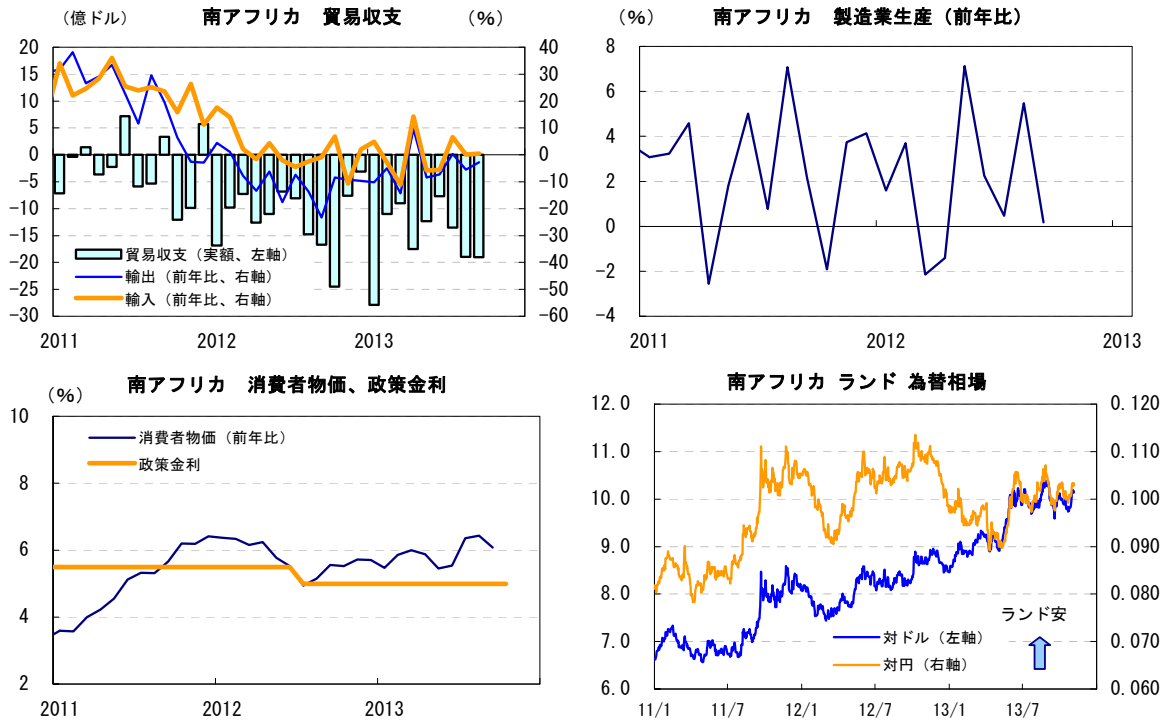
注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成



# 南アフリカ

## 南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

11月	7日	外貨準備高	<10月>	12月	2日	カギンPMI	<11月>
		金生産量	<9月>			自動車販売 (Naamsa)	<11月>
		鉱物生産量	<9月>		6日	外貨準備高	<11月>
		製造業生産高	<9月>		10日	金生産量	<10月>
	13日	小売売上高	<9月>			鉱物生産量	<10月>
	20日	消費者物価指数	<10月>			製造業生産高	<10月>
	25-29日	GDP	<7-9月>		11日	生産者物価指数	<11月>
	28日	生産者物価指数	<10月>			小売売上高	<10月>
	29日	マネーサプライ	<10月>		12日	消費者物価指数	<11月>
		財政収支	<10月>		30日	財政収支	<11月>
		貿易収支	<10月>		31日	マネーサプライ	<11月>
						貿易収支	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 2013年10月 新興国動向（政治・経済）

1日	インドネシア	中央統計局によると9月のCPIは前年同月比+8.4%と、8月の同+8.8%から減速した。
2日	インドネシア	中央統計局によれば、8月の輸出は前年同月比▲6.0%、輸入は同▲6.0%となり、貿易収支は1.3億米ドルの赤字となった。
2日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.5%に据え置くことと決定した。
3日	トルコ	統計局によると、9月のCPIは前年同月比+7.9%と前月の同+8.2%より伸びが加速した。
7日	チェコ	統計局によれば、8月の鉱工業生産は前年同月比+1.6%と7月の同+2.1%から伸びを縮めた。ただし、今年の8月は昨年よりも稼働日が1日少なく、これを考慮すると伸びは同+4.2%となる。
8日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.25%で据え置いた。
8日	ハンガリー	中央統計局によれば、8月の鉱工業生産は前年同月比+0.9%と、7月の同+2.5%から伸びを縮めた。
8日	ハンガリー	中央統計局によれば、8月の輸出は前年同月比▲3.3%、輸入は同▲3.9%となり、貿易収支は6.2億ユーロの赤字となった。
9日	インド	商工省によれば、9月の輸出は前年同月比+11.2%、輸入は同▲18.1%となり、貿易収支は67.6億米ドルの赤字となった。
9日	ブラジル	ブラジル中央銀行は政策金利を0.5%pt引き上げ9.5%とした。
9日	チェコ	統計局の発表では、9月のCPIは前年同月比+1.0%となり8月の同+1.3%から減速した。
10日	ロシア	EUはロシアが輸入自動車に課しているリサイクル税に関し、WTOにパネルの設置を要請したと発表した。
10日	インドネシア	ジャカルタでインドネシア初となる地下鉄の建設が開始された。2018年完成を目標としている。
11日	ハンガリー	中央統計局によれば、9月のCPIは前年同月比+1.4%となり、8月の同+1.3%から伸びを高めた。
11日	トルコ	統計局によると、9月のCPIは前年同月比+7.9%と前月の同+8.2%より伸びが加速した。
11日	インド	中央統計機構によれば、8月の鉱工業生産指数（速報値）は前年同月比+0.6%と7月の改定値である同+2.8%から伸びを縮めた。
14日	中国	国家統計局によると、9月のCPIは前年同月比+3.1%となり、8月の同+2.6%から伸びを拡大させた。
14日	中国	国家統計局によると、9月のPPIは前年同月比▲1.3%となり、8月の同▲1.6%からマイナス幅を縮めた。
14日	ロシア	ロシア中央銀行は1週間物入札レボ金利を5.5%、1日物のレボ金利を6.5%、翌日物預金金利を4.5%、リファイナンスレートを8.25%にそれぞれ据え置いた。
14日	インド	中央統計機構によれば、9月のCPIは前年同月比+9.8%となり8月の同+9.5%から加速した。
16日	ロシア	ロシア連邦議会（上院）は自動車リサイクル税を免除されているロシア国内の自動車メーカーにも適用する法案を可決した。
16日	タイ	中央銀行は政策金利を2.5%で据え置いた。
17日	ロシア	連邦統計局によれば、9月の失業率は5.3%となり、8月の5.2%から上昇した。
17日	ポーランド	中央統計局によれば、9月の鉱工業生産は前年同月比+6.2%となり、8月の同+2.2%から大きく加速した。
17日	中国	中国共産党北京市委員会は重度の大気汚染が3日間連続で発生した場合、自動車のナンバープレートの末尾の数字が奇数か偶数かによって、市内の道路を走行することを禁じる案を承認した。
17日	ベトナム	労働・傷病軍人・社会事業省は2014年の最低賃金の増加率を14~17%にすることを政府に提案した。
18日	中国	国家統計局によれば7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.8%と4-6月期の同+7.5%から加速した。
21日	インドネシア	中央銀行は2014年の為替相場を1米ドル=10,500ルピア~10,700ルピアに設定した。
21日	ベトナム	ズン首相は2014年の成長目標を5.8%にすると発言した。
22日	インド	チダムバラム財務相は不良債権の増加が問題となっている国営銀行に対し、合計1,400億ルピーの公的資金を投入すると発言した。
24日	ベトナム	統計総局の発表によれば、10月のCPIの上昇率は前年同月比+5.9%と9月の同+6.3%から減速した。
25日	タイ	税関当局によると、9月の輸出は前年同月比▲7.1%、輸入は同▲5.2%となった結果、4.7億米ドルの貿易黒字となった。
29日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利である2週間物預金金利を0.2%pt引き下げ過去最低となる3.4%に設定した。
29日	インド	インド準備銀行は政策金利であるレポレートを7.5%から7.75%に引き上げた。
29日	タイ	タイ政府は閣議でコメ担保融資政策に19億バツ（約60億円）の追加拠出を承認した。
31日	インドネシア	全国各地で最低賃金の50%引き上げや全労働者への健康保険の適用などを求めるゼネストが行われた。

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

11月	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会 米商務省、13年第3四半期GDP発表（1次速報）
	9-12日	中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）
	11-22日	国連気候変動枠組条約第19回締結国会議（COP19）
	17日	チリ大統領選挙、上下院選挙
	19-21日	南ア準備銀行金融政策委員会
	26日	米商務省、13年第3四半期GDP発表（2次速報）
	26-27日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
12月	未定	中国中央経済工作会議
	3-6日	WTO第9回閣僚会議
	4日	ユーロ圏13年第3四半期実質GDP発表
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	19-20日	欧州理事会
	20日	米商務省、13年第3四半期GDP発表（3次速報）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

このページは白紙です

## 統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.1	8.5	9.7	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.7	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
2012	0.9	3.4	5.1	7.7	6.2	6.5
11 Q2	3.3	3.4	7.5	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.5	9.2	6.5	3.7
Q4	1.4	5.1	6.0	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.8	5.1	8.1	6.3	0.4
Q2	0.5	4.3	5.4	7.6	6.4	4.4
Q3	0.9	3.0	5.2	7.4	6.2	3.1
Q4	1.4	2.1	4.7	7.9	6.1	19.1
13 Q1	1.9	1.6	4.8	7.7	6.0	5.4
Q2	3.3	1.2	4.4	7.5	5.8	2.8
Q3	-	-	-	7.8	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.0	6.7	15.6	18.5	5.6	8.5
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.5
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-6.9
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.6	2.6	0.7	10.0	3.7	2.2
12 10	2.9	1.8	8.4	9.6	9.5	35.9
11	-0.8	1.9	-1.0	10.1	12.6	81.3
12	-3.5	1.4	-0.6	10.3	11.7	22.7
13 1	5.6	-0.9	2.5	-	10.9	10.1
2	-2.8	-2.3	0.6	9.9	6.3	-1.3
3	-3.2	2.4	3.5	8.9	9.9	0.7
4	8.7	2.1	1.5	9.3	10.4	-3.9
5	1.5	-1.6	-2.5	9.2	6.9	-7.5
6	3.3	-0.2	-1.8	8.9	4.2	-3.2
7	1.8	-0.8	2.8	9.7	4.1	-4.9
8	-1.2	-0.1	0.6	10.4	18.2	-2.8
9	2.0	0.3	-	10.2	-	-2.9
10	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2013年2月は1-2月の平均値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.3	3.0
12 10	5.4	6.6	7.3	1.7	4.6	3.3
11	5.5	6.5	7.2	2.0	4.3	2.7
12	5.8	6.6	7.3	2.5	4.3	3.6
13 1	6.2	7.1	7.3	2.0	4.6	3.4
2	6.3	7.3	7.3	3.2	5.3	3.2
3	6.6	7.0	5.7	2.1	5.9	2.7
4	6.5	7.2	4.8	2.4	5.6	2.4
5	6.5	7.4	4.6	2.1	5.5	2.3
6	6.7	6.9	5.2	2.7	5.9	2.3
7	6.3	6.5	5.9	2.7	8.6	2.0
8	6.1	6.5	6.1	2.6	8.8	1.6
9	5.9	6.1	6.5	3.1	8.4	1.4
10	-	-	-	-	8.3	1.5

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	7.1	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.3	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.5
2012	5.2	-1.2	1.8	-1.7	2.2	2.5
11 Q2	5.7	2.1	4.3	1.3	9.3	3.6
Q3	6.1	1.5	4.4	1.4	8.7	3.2
Q4	6.4	0.8	4.9	1.3	5.3	3.4
12 Q1	4.1	-0.3	3.5	-0.6	3.1	2.4
Q2	4.7	-0.9	2.3	-1.7	2.8	3.1
Q3	5.4	-1.2	1.3	-1.7	1.5	2.3
Q4	5.5	-1.4	0.7	-2.7	1.4	2.5
13 Q1	4.9	-2.3	0.5	-0.9	2.9	1.9
Q2	4.9	-1.3	0.8	0.5	4.4	2.0
Q3	5.5	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年基準、13年Q1以降は10年基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.2
2008	-	-1.8	2.7	-3.3	-0.5	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-17.7	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	8.1	5.9	6.8	5.6	10.1	2.7
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.4
12 10	5.7	3.5	4.7	-1.7	-6.3	3.7
11	4.9	-4.7	-0.6	-7.3	13.2	4.1
12	5.9	-11.4	-9.6	-7.4	-2.8	1.6
13 1	21.1	-4.2	0.4	-1.8	2.3	3.7
2	-10.1	-5.9	-2.1	-6.0	1.6	-2.1
3	5.6	-6.1	-2.9	-3.6	0.1	-1.4
4	5.8	0.0	2.8	5.0	4.7	7.1
5	6.7	-2.1	-1.8	-2.1	1.9	2.2
6	6.5	-4.9	2.8	-0.7	2.9	0.5
7	7.0	2.0	6.4	4.9	5.9	5.5
8	4.4	1.7	2.2	-1.3	-1.4	0.2
9	5.6	-	6.2	-	-	-
10	5.9	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
12 10	7.0	3.4	3.4	6.0	7.8	5.5
11	7.1	2.7	2.8	5.2	6.4	5.7
12	6.8	2.4	2.4	5.0	6.2	5.7
13 1	7.1	1.9	1.7	3.7	7.3	5.5
2	7.0	1.7	1.3	2.8	7.0	5.9
3	6.6	1.7	1.0	2.2	7.3	6.0
4	6.6	1.7	0.8	1.7	6.1	5.9
5	6.4	1.3	0.5	1.8	6.5	5.5
6	6.7	1.6	0.2	1.9	8.3	5.5
7	7.3	1.4	1.1	1.7	8.9	6.4
8	7.5	1.3	1.1	1.3	8.2	6.4
9	6.3	1.0	1.0	1.4	7.9	6.1
10	5.9	-	-	-	7.7	-

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1,551	72,193	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,936	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	67,453	-52,269	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,796	136,097	1,685	5,889
2012	-54,231	71,432	-91,471	193,139	-24,074	169
11 Q2	-11,261	22,904	-17,442	43,728	273	-690
Q3	-10,632	17,433	-18,876	42,433	766	-2,985
Q4	-15,800	27,137	-20,156	48,434	-2,301	5,772
12 Q1	-12,061	39,494	-21,706	23,544	-3,164	1,299
Q2	-13,182	16,159	-16,932	53,704	-8,176	-4,139
Q3	-8,896	5,828	-20,976	70,779	-5,264	-561
Q4	-20,091	10,534	-31,857	45,112	-7,827	1,931
13 Q1	-24,765	25,026	-18,078	47,556	-5,819	1,494
Q2	-18,544	3,412	-21,772	50,900	-9,848	-6,664
Q3	-17,107	1,100	-	39,700	-	-888

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	40,031	123,447	-79,214	262,206	39,628	13902
2008	24,957	177,627	-126,205	297,187	7,823	-1447
2009	25,273	113,232	-92,294	195,556	19,627	18714
2010	20,147	146,995	-125,105	181,808	22,153	10385
2011	29,792	196,853	-162,264	155,483	25,749	-6211
2012	19,406	192,298	-195,396	231,000	-1,749	-20752
12 10	1,651	14,387	-20,634	32,121	-1,974	-2841
11	-193	14,674	-18,082	19,543	-618	-1576
12	2,244	16,400	-17,843	31,331	-188	-2681
13 1	-4,040	17,210	-19,991	28,808	-75	-5487
2	-1,279	15,326	-15,490	15,171	-298	-1557
3	162	15,774	-10,406	-848	138	-367
4	-990	14,267	-17,818	18,140	-1,703	-4141
5	761	14,611	-20,063	20,438	-527	-2304
6	2,305	13,584	-12,169	27,179	-877	-1915
7	-1,898	13,311	-12,524	17,816	-2,329	-2281
8	1,224	13,798	-10,534	28,434	72	-95
9	2,147	-	-6,760	15,207	-657	473
10	-224	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
12 10	374,849	475,257	269,208	3,307,210	106,288	172,922
11	374,830	476,240	268,829	3,317,110	107,237	173,150
12	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
13 1	369,819	480,193	270,765	3,430,090	104,693	173,490
2	370,310	475,649	266,795	3,414,510	101,274	171,459
3	373,481	477,255	268,500	3,461,580	-	169,896
4	375,491	486,349	272,059	3,553,490	-	171,072
5	371,403	473,392	267,186	3,533,030	-	168,405
6	366,770	475,233	263,133	3,515,230	-	164,740
7	369,143	470,215	259,070	-	-	165,710
8	363,979	464,201	256,040	-	-	161,866
9	365,778	479,449	257,753	-	-	165,758
10	-	-	-	-	-	-



## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-37,781	-20,017
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,438	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,168	-11,419
2010	-4,287	-7,602	-24,064	1,396	-45,447	-10,124
2011	226	-6,112	-25,039	1,155	-75,092	-13,685
2012	-	-4,727	-17,128	2,144	-47,748	-24,089
11 Q2	-	-3,363	-6,216	312	-22,845	-3,103
Q3	-	-3,333	-7,187	384	-15,001	-4,885
Q4	-	-926	-7,413	-48	-15,886	-2,647
12 Q1	-	889	-6,054	-279	-16,215	-5,575
Q2	-	-1,325	-3,220	664	-13,815	-6,391
Q3	-	-2,420	-4,484	858	-7,904	-6,533
Q4	-	-1,872	-4,378	12	-9,818	-5,590
13 Q1	-	705	-3,072	888	-16,223	-6,073
Q2	-	-257	479	805	-20,109	-5,763
Q3	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,775	-20,450	9,842	-105,933	-2,880
2012	2,008	15,884	-12,720	8,733	-84,085	-13,909
12 10	156	1,705	-259	798	-5,596	-2452
11	395	1,703	-1,056	723	-7,195	-756
12	498	283	-2,044	192	-7,222	-314
13 1	776	1,623	-310	409	-7,318	-2788
2	-94	1,652	413	903	-7,007	-1100
3	-546	1,676	-803	883	-7,433	-899
4	-936	1,747	102	942	-10,353	-1748
5	-553	1,366	-228	697	-9,966	-1233
6	286	1,644	105	768	-8,611	-771
7	379	1,405	-157	582	-9,898	-1350
8	604	1,061	-423	817	-7,042	-1896
9	-88	-	-	-	-7,502	-1901
10	-200	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	-	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
12 10	21,788	43,513	100,231	45,292	99,663	43,754
11	23,566	43,692	101,803	43,864	100,210	43,855
12	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
13 1	28,240	45,361	102,450	46,483	104,394	44,490
2	28,624	44,723	101,811	46,940	103,997	43,979
3	28,444	43,892	103,568	45,311	105,649	43,567
4	27,556	44,252	104,222	46,729	113,793	44,599
5	27,048	43,195	105,537	45,816	108,774	42,500
6	-	43,196	102,922	44,680	105,567	41,822
7	-	44,225	105,712	44,698	104,459	42,182
8	-	44,289	104,775	40,327	108,608	42,348
9	-	45,089	102,442	41,474	109,790	44,731
10	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.6	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	6.7	13.8	14.9	10.4
12 10	11.0	15.8	8.4	14.1	18.3	11.8
11	9.9	14.4	11.0	13.9	17.4	11.7
12	9.1	11.9	6.7	13.8	14.9	10.4
13 1	8.2	13.3	7.8	15.9	14.5	9.7
2	7.7	14.2	8.6	15.2	15.1	9.3
3	8.8	14.6	8.8	15.7	14.1	9.5
4	8.8	15.2	8.7	16.1	14.8	10.5
5	8.7	15.3	9.7	15.8	14.5	11.8
6	9.4	15.5	9.3	14.0	11.9	10.2
7	9.2	17.0	10.0	14.5	14.8	9.2
8	9.4	17.1	8.8	14.7	13.4	8.7
9	9.3	16.1	11.9	14.2	14.6	7.1
10	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファイナンスレート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12 10	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
11	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
13 1	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
2	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
3	7.25	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
4	7.50	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
5	8.00	8.25	6.25	6.00	5.75	2.50
6	8.00	8.25	6.25	6.00	6.00	2.50
7	8.50	8.25	6.25	6.00	6.50	2.50
8	9.00	8.25	6.25	6.00	7.00	2.50
9	9.00	8.25	6.50	6.00	7.25	2.50
10	9.50	8.25	6.75	6.00	7.25	2.50

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
12 10	2.03	31.35	53.86	6.24	9,605	30.70
11	2.14	30.87	54.40	6.23	9,593	30.71
12	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
13 1	1.99	30.03	53.35	6.22	9,696	29.86
2	1.97	30.63	54.67	6.22	9,664	29.78
3	2.02	31.07	54.49	6.21	9,720	29.27
4	2.00	31.12	53.65	6.17	9,723	29.27
5	2.14	31.95	56.64	6.13	9,795	30.41
6	2.23	32.83	59.54	6.14	9,925	31.00
7	2.28	32.96	60.66	6.13	10,278	31.26
8	2.39	33.30	66.62	6.12	11,293	32.17
9	2.22	32.38	62.55	6.12	11,518	31.24
10	2.24	32.06	62.07	6.09	11,280	31.18

## 統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	13.2	14.0	8.6	15.3	20.7
2008	-	6.6	19.9	9.0	27.3	11.8
2009	-	4.2	8.0	1.8	12.8	1.7
2010	-	3.3	8.1	0.0	19.1	5.6
2011	-	5.2	11.3	7.1	11.7	7.2
2012	-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
12 10	-	5.8	7.5	-0.4	7.7	4.2
11	-	5.0	5.4	-2.1	9.0	6.6
12	-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
13 1	-	4.6	4.8	1.5	13.3	4.3
2	-	4.1	5.2	3.2	13.3	5.7
3	-	4.5	6.5	4.9	13.3	5.6
4	-	4.4	7.0	5.4	14.3	7.6
5	-	3.8	6.1	4.1	15.3	7.5
6	-	4.3	6.7	4.5	16.8	9.0
7	-	5.1	6.1	4.0	18.9	8.5
8	-	4.9	6.4	3.8	20.9	9.0
9	-	5.1	6.4	2.5	20.2	9.9
10	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファイナンスレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2007	6.50	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
12 10	10.00	0.25	4.75	6.25	5.75	5.00
11	10.00	0.05	4.50	6.00	5.75	5.00
12	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
13 1	9.00	0.05	4.00	5.50	5.50	5.00
2	9.00	0.05	3.75	5.25	5.50	5.00
3	8.00	0.05	3.25	5.00	5.50	5.00
4	8.00	0.05	3.25	4.75	5.00	5.00
5	7.00	0.05	3.00	4.50	4.50	5.00
6	7.00	0.05	2.75	4.25	4.50	5.00
7	7.00	0.05	2.50	4.00	4.50	5.00
8	7.00	0.05	2.50	3.80	4.50	5.00
9	7.00	0.05	2.50	3.60	4.50	5.00
10	7.00	0.05	2.50	3.40	4.50	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
12 10	20,830	19.36	3.19	218.69	1.79	8.67
11	20,848	19.44	3.16	216.53	1.79	8.91
12	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
13 1	20,815	18.90	3.09	215.31	1.76	8.96
2	20,935	19.65	3.18	226.39	1.80	9.02
3	20,930	20.08	3.26	237.33	1.81	9.24
4	20,925	19.59	3.16	227.38	1.79	8.97
5	20,995	19.80	3.29	228.30	1.88	10.09
6	21,170	19.98	3.32	226.86	1.93	9.88
7	21,145	19.49	3.20	224.96	1.93	9.86
8	21,110	19.47	3.23	227.60	2.04	10.28
9	21,117	18.99	3.12	219.89	2.02	10.03
10	21,088	18.99	3.08	217.52	2.00	10.05

## 統計資料

## 株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2007	63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
12 10	57,068	1,434	18,505	2,069	4,350	1,299
11	57,475	1,437	19,340	1,980	4,276	1,324
12	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
13 1	59,761	1,622	19,895	2,385	4,454	1,474
2	57,424	1,534	18,862	2,366	4,796	1,542
3	56,352	1,460	18,836	2,237	4,941	1,561
4	55,910	1,407	19,504	2,178	5,034	1,598
5	53,506	1,331	19,760	2,301	5,069	1,562
6	47,457	1,275	19,396	1,979	4,819	1,452
7	48,234	1,313	19,346	1,994	4,610	1,423
8	50,012	1,291	18,620	2,098	4,195	1,294
9	52,338	1,422	19,380	2,175	4,316	1,383
10	54,256	1,480	21,165	2,142	4,511	1,443

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2007	1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
12 10	1,166,316	-	1,201,569	2,313,934	428,573	353,634
11	1,130,714	-	1,238,848	2,219,897	424,514	361,173
12	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
13 1	1,262,292	-	1,316,820	2,693,395	440,676	420,053
2	1,247,499	-	1,196,019	2,673,255	480,015	441,165
3	1,214,198	-	1,172,412	2,532,873	495,143	453,943
4	1,243,645	-	1,238,845	2,487,793	503,633	466,335
5	1,149,475	-	1,179,260	2,645,981	505,408	441,702
6	1,011,603	-	1,075,695	2,277,348	477,542	404,156
7	1,010,651	-	1,032,494	2,302,077	445,833	395,219
8	966,071	-	905,145	2,425,764	365,724	350,851
9	1,089,861	-	1,021,022	2,519,133	369,106	386,670
10	1,130,317	-	1,102,646	2,493,884	393,180	403,933

## 統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	VN指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
12 10	388	971	2,318	19,220	72,529	37,156
11	378	997	2,422	18,265	73,059	38,105
12	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
13 1	480	1,021	2,493	19,368	78,783	40,483
2	475	1,015	2,452	18,805	79,334	39,710
3	491	963	2,370	17,857	85,899	39,861
4	475	968	2,319	18,286	86,046	38,735
5	518	958	2,486	19,263	85,990	42,016
6	481	878	2,246	19,024	76,295	39,578
7	492	919	2,327	18,552	73,377	41,293
8	473	945	2,384	18,199	66,394	42,228
9	493	958	2,392	18,663	74,487	44,032
10	497	1,015	2,529	18,827	77,620	45,518

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2007	-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
12 10	-	56,823	156,580	22,416	283,195	838,095
11	-	56,323	163,476	21,540	286,339	839,675
12	-	60,051	177,523	20,761	308,394	910,610
13 1	-	58,829	177,731	22,636	316,865	893,146
2	-	55,973	172,456	20,844	313,414	870,652
3	-	52,220	164,977	18,941	335,149	860,116
4	-	53,653	166,016	20,180	336,026	865,466
5	-	52,682	172,821	20,433	325,981	830,552
6	-	47,440	161,301	20,361	284,882	796,740
7	-	50,500	174,974	20,080	273,789	830,360
8	-	51,766	179,240	19,404	238,927	815,330
9	-	54,042	190,329	20,476	269,033	873,588
10	-	-	-	-	-	-

## エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
11月1日	2013年10月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
10月31日	中国の年金制度・資産の現状と課題	矢作 大祐
10月28日	アセアン経済:ボトムアップによるアセアン経済の検証	簡 民恵
10月25日	アジア市場ストラテジー(2013年11月)	由井濱 宏一
10月25日	新興国の資金流出の影響と銀行の動向	神尾 篤史
10月24日	中国:金融引き締めではない(メモ)	齋藤 尚登
10月18日	中国経済~3Q13 GDP 成長率は前年同期比+7.8%に改善	簡 民恵
10月18日	中国:年間政府目標7.5%成長を達成へ	齋藤 尚登
10月18日	新興国の成長鈍化はなぜか?	児玉 卓
10月16日	中国経済~新興市場での需要低迷がG3の需要回復でかろうじて補われる~	ケヴィン ライ
10月11日	緩やかなインドルピー上昇は株高トレンドを形成へ	由井濱 宏一
10月9日	国慶節後の中国本土市場は優位な展開か	由井濱 宏一
10月3日	豪ドルの追い風になる中国・資源の動向	山田 雪乃
10月3日	新興国マンスリー(2013年10月)	児玉 卓
10月1日	2013年9月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
10月1日	中国:上海自由貿易試験区が始動	後藤 あす美
9月30日	上海自由貿易区	ケルヴィン ラウ
9月26日	アジア市場ストラテジー(2013年10月)	由井濱 宏一
9月19日	テーパリング見送りはアジア市場にポジティブ	由井濱 宏一
9月19日	中国:輸出改善による景気下振れリスクの減退	齋藤 尚登
9月18日	中国:インフラ増強など一連の政策発表の真意	齋藤 尚登
9月18日	中国経済~改革が三中全会の議題となる公算大~	フイ ミャオ
9月10日	香港市場は上昇継続へ	由井濱 宏一
9月6日	インド・ストラテジー	ブニート スリヴァスタヴァ
9月5日	選挙後の豪ドルを見る3つのポイント	山田 雪乃
9月4日	新興国マンスリー(2013年9月)	児玉 卓
9月2日	中国経済~8月のPMIにある程度の安堵感~	ケヴィン ライ
9月2日	インドネシアは苦境を脱するのか	神尾 篤史
9月2日	アジア株式市場動向(2013年8月)	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。